

○計画期間:令和2年4月～令和7年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和3年度終了時点(令和4年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市では、これまで集積された都市施設などのポテンシャルを活かすとともに、民間活力を取り入れながら、都市機能の誘導を図り、多くの人でにぎわい、誰もが安心・快適に暮らせるまちづくりに取り組むため、目指すべき中心市街地の都市像を「官民協働による 多世代がにぎわう 安心・快適・利便性の高いまちづくり ～まちなかスマートシティの実現～」と定め、「まちなか居住の推進」と「経済活力の向上」、「まちなかにぎわい創出」の3つの目標を掲げ、各種事業に取り組んでいる。

計画の核としていた「大型空き店舗等利活用事業」については、令和2年8月にとりまとめた基本計画案を踏まえた施設設置条例案が令和2年度9月市議会において否決されたことを受け、改めてゼロベースから再検討することとなり、事業着手に遅れが生じた。なお、新たな利活用計画を令和4年3月末に策定したため、その計画に基づき令和4年度には事業実施方針の作成、既存建物の解体工事着手、事業候補者の募集を行う予定である。事業が動き出すことを対外的に示すことで、周辺商業活性化への効果が期待される。

さらに、「新天町二丁目大型空き店舗利活用事業」として新天町二丁目の大規模小売店舗内空きフロアに子育てサークル等の公共機能を有したにぎわい創出拠点を整備した。令和4年5月に利用開始され、施設の魅力向上による新たなにぎわいの創出が期待される場所である。

なお、中心市街地の居住人口は毎年減少している。要因としては自然減によるものが大きい。令和3年度では社会減が社会増に転じており、各種助成金等支援による居住誘導事業は一定の効果が出ていると考えられるため、引き続き事業継続していく。

また、中心市街地でのにぎわい創出の取組として、各種イベント等の開催も重要な施策と考えている。例年官民一体となってさまざまなイベントを開催してきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止や延期、規模縮小を余儀なくされており、その効果が十分に発揮できていない。今後は、感染防止を徹底しつつ、新たな形でのイベント開催等も検討するなどし、にぎわいの創出を図る必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度 10月1日、単位：人)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
人口	5,875	5,774	5,709			
人口増減数	▲55	▲101	▲65			
自然増減数		▲70	▲65			
社会増減数		▲31	3			
転入者数		204	214			

※職権消除等により、人口増減数は自然増減数と社会増減数の合算と一致しない場合がある。

(2) 営業店舗数

(単位：件)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
新天町エリア		58	60			
常盤町エリア		35	36			
琴芝町エリア		47	47			
松島町エリア		69	70			
中央町エリア		276	274			
合計		485	487			

※(株)にぎわい宇部が、中心市街地内の新天町エリア、常盤町エリア、松島町エリア、琴芝町エリア、中央町エリアの出店状況等について現地調査した結果である。営業店舗数は、物販店舗、飲食店舗、サービス店舗、事務所の合計数値である。

(3) 空き店舗数

(単位：件 カッコ内は空き店舗率(%))

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
新天町エリア		21 (26.6)	20 (25.0)			
常盤町エリア		10 (22.2)	10 (21.7)			
琴芝町エリア		22 (31.9)	21 (30.9)			
松島町エリア		17 (19.8)	16 (18.6)			
中央町エリア		95 (25.6)	93 (25.3)			
合計		165 (25.4)	160 (24.7)			

※(株)にぎわい宇部が、中心市街地内の新天町エリア、常盤町エリア、松島町エリア、琴芝町エリア、中央町エリアの空き店舗の状況について、現地調査した結果である。

(4) 地価

(単位：円/㎡)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
常盤町一丁目 8番5	84,900	84,000	83,200			
中央町二丁目 6番8	55,600	54,000	52,500			
常盤町二丁目 6番2	52,000	51,900	51,800			

2. 令和3年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和2年3月に本市では初となる内閣総理大臣の認定を受けた宇部市中心市街地活性化基本計画は、2年目を終えたところである。

計画に掲げている3つの目標指標のうち、「居住人口」については基準値5,930人(平成30年)を221人下回り最新値5,709人となっている。自然減による人口減少の度合いが非常に大きく、居住人口の実質の増加には至っていないが、社会増減数に着目してみると、令和2年度の社会減31人に対して令和3年度は社会増3人となっており、建築促進事業などの各種居住誘導施策の効果があると考えられる。

今後は、企業と連携した県外市外からの居住誘導施策なども検討していただきたい。

また、マンション建設などができる土地の状況を把握し、開発等の情報収集に努めていただきたい。

「新規出店数」については、基準値11件/年に対し最新値が30件/年となり、昨年度に続き目標値の16件/年を大きく超える結果となった。これは、都市再生推進法人(株式会社にぎわい宇部)が行っている「出店サポートセンター事業」における相談対応や「中心市街地都市機能居住誘導事業」などの各種助成金等による支援が大きく寄与していると考えられるが、閉店している店舗も引き続き相当数あることから、営業店舗数の純増や各店舗の売上等を意識した継続的に事業が行えるような施策も必要であると考えられる。

さらには、株式会社にぎわい宇部などと連携して、閉店しないための支援もしっかり進めていただきたい。

「中心市街地歩行者通行量(休日1日当たり)」については、基準値2,561人(令和元年度)に対して、最新値は2,865人と約300人増加している。新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだ大きいと考えるが、少しずつ大々的なイベント等の開催も復活してきており、今後は通行量増加を期待したい。

一方で、中心市街地へ足を運んでもらうためには駐車場の各種情報を提供できる取組みも必要である。例えば、中心市街地内にある駐車場のリアルタイムな満空情報の提供や、障害者用の駐車スペースがある駐車場情報などをしっかり把握・提供することが重要である。

以上、「居住人口」と「中心市街地歩行者通行量(休日1日当たり)」の最新値については、目標値に及ばない状況ではあるが、旧山口井筒屋宇部店跡地の利活用を推進する「大型空き店舗等利活用事業」や新天町名店街区に居宅を含む複合ビルを建設する「宇部新天町名店街区再生事業」などの大型事業が令和4年度より本格的に実施されるため、現段階では概ね順調に目標達成に向

けて事業が進捗していると思われる。

協議会としては、引き続き、市、商工会議所ならびに株式会社にぎわい宇部と連携して中心市街地の活性化及びにぎわい創出に向けた役割を果たしていきたい。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
目標① まちなか居住の推進	中心市街地 居住人口	5,930人 (H30)	6,200人 (R6)	5,709人 (R3)	C	1	1
目標② 経済活力の向上	新規出店数 (起業も含む)	11件/年 (H28~H30 年の累計から 算出)	16件/年 (R6)	30件/年 (R3)	A	①	①
目標③ まちなかに ぎわい創出	中心市街地 歩行者通行 量(休日1 日当たり)	2,561人 (R1、8地 点)	5,150人 (R6、8地 点)	2,865人 (R3、8地 点)	B	1	1

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

<中心市街地居住人口>

当該目標値へ効果を発揮する主な事業は、「宇部新天町名店街区再生事業」や「大型空き店舗等利活用事業」などのハード整備と、「中心市街地都市機能居住誘導事業」などの各種補助金支援によるものである。

「大型空き店舗等利活用事業」については、事業計画がゼロベースからの再検討となったことで進捗に遅れが生じているが、令和3年度中に新たな利活用計画を策定した。令和4年度には事業実施方針を作成し、既存建物の解体着手及び事業候補者の募集を行う予定である。

また、「宇部新天町名店街区再生事業」については、令和4年度に事業着手し、計画最終年度の令和6年度に住居を含む複合ビルが完成する予定である。

引き続き「中心市街地都市機能居住誘導事業」などの各種助成金支援（ソフト対策）により大幅な人口減少を抑制しながら、効果が期待できる「宇部新天町名店街区再生事業」や「大型空き店舗等利活用事業」などのハード整備を着実に進めることで、現段階では目標達成は可能と見込んだ。

<新規出店数（起業も含む）>

基準値（計画開始前3ヵ年の平均値）の11件、目標値の16件に対し、令和3年度の実績は、30件と目標値を大きく超えている。このうち、「中心市街地建物リノベーション事業」を活用した案件が11件、また、株式会社まちなかぎわい宇部が実施している「出店サポートセンター事業」の相談を経て出店された案件が2件あった。

新規出店に大きく寄与すると考えられるこれらの助成金支援は、ホームページや広報誌、(株)にぎわい宇部が実施する「出店サポートセンター事業」などを通して広く事業者に浸透してきたと考えられる。今後も、事業継続による効果を維持していくことが重要である。

また、既存店舗の改修やファサード整備に対する支援、商店街の共同施設整備に対する支援を行う「商業活性化事業」については、令和3年度の支援件数は4件であった。既存店舗の景観や商店街の設備機能の向上も新規出店数に影響を与えるものであると考えられるため、引き続き支援を行っていく。

以上のことから、現段階では、最終年度における目標は達成できる見込みと判断した。

一方で、「ICTサテライトオフィス等誘致促進事業」による中心市街地への誘致件数は0件であったため、引き続き、事業周知に努めることが必要である。

＜中心市街地歩行者通行量（休日1日当たり）＞

8地点における歩行者通行量は、基準値（令和元年）と比べると約11%の増加となっているが、令和2年に比べると減少している。これは、旧山口井筒屋宇部店を宇部市が令和元年6月に取得した後、利活用の方針を決めるための社会実験の場として暫定的にオープンした「常盤町1丁目スマイルマーケット」が空調設備の不具合などにより令和3年6月に閉店したことや、新型コロナウイルスの感染拡大が長引き、市民が感染防止のため外出自粛を意識していることが影響していると考えられる。

しかしながら、今後新型コロナウイルスの感染が収束に向かうことや、「大型空き店舗等利活用事業」等の事業を着実に推進し居住人口増加や周辺商業活性化への効果が期待できることで、通行量への効果も期待できる。

また、(株)にぎわい宇部が実施している「広域情報集約発信事業」では令和3年度末に新たな情報発信サイトを構築したことで、さらなる効果も期待できる。

以上のことから、計画最終年度における目標達成は可能と見込んだ。

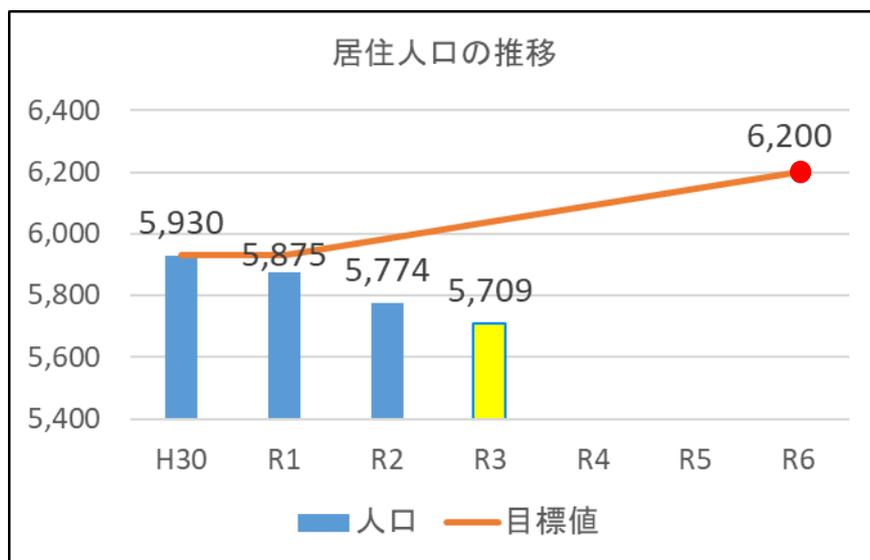
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

変化なし。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「中心市街地居住人口」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 76～P. 79 参照

●調査結果と分析



年	(人)
H30	5,930 (基準年値)
R2	5,774
R3	5,709
R6	6,200 (目標値)

※調査月：令和3年10月1日

※調査主体：宇部市

※調査対象：中心市街地内の人口

〈分析内容〉

ほぼ無対策の場合の推計値に近い結果となった。

地区別にみると、相生町、中央町一丁目、中央町三丁目、西本町一丁目、東本町一丁目、東本町二丁目などが他地区に比べて人口減の度合いが大きくなっており、昨年度の傾向とほぼ同様である。

なお基準値（平成30年度）からの人口減の動態別内訳としては、約9割が自然減である。社会増減に着目すると、令和2年度は中心市街地全体で31人の社会減であったが、令和3年度では3人の社会増となっており、居住誘導施策等の各種事業に一定の効果が出ていると考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 宇部新天町名店街区再生事業（株にぎわい宇部、宇部新天町名店街協同組合）

事業実施期間	令和4年度～【未】 [認定基本計画：令和2年度～令和6年度]
事業概要	商業機能が低下した宇部新天町名店街の街区のあり方を見直し、共同住宅や医療・福祉サービスの複合ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省） （令和4年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	当初は10戸程度の住居を含む複合ビルを整備する予定であったが、事業実施者が事業計画を見直した結果、34戸程度の住居を含む複合ビルとして整備を行うこととなった。令和4年度から事業着手しており、完成により50人程度の居住人口増加を見込んでいる。

事業の今後について	令和4年度に既存建物の解体に着手した。解体後は複合ビルの整備を進め、令和6年度中の事業完了を目指す。
-----------	--

②. 大型空き店舗等利活用事業（宇部市、民間事業者）

事業実施期間	令和2年度～令和8年度【実施中】
事業概要	旧山口井筒屋宇部店跡地に「子育て支援拠点」と「交流機能」を核とする公共機能を整備するとともに、商業施設などの民間機能を誘致する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（国土交通省） （令和5年度～令和8年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業によって550人程度の居住人口増加を見込んでいるが、令和2年度9月市議会において施設設置条例案が否決されたため、ゼロベースから再検討となり、事業着手に遅れが生じた。令和3年度に新たな利活用計画を策定し、令和4年度より本格的に事業着手する予定である。
事業の今後について	令和4年度中に事業実施方針を作成し、既存建物の解体着手及び事業実施候補者の募集を行なう予定である。令和8年度の整備完了に向けて事業を進めていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

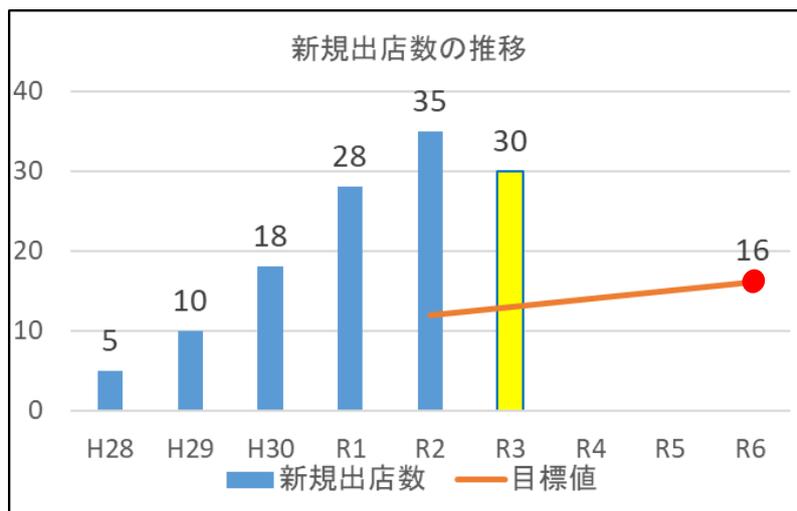
当初、令和4年度完了予定としていた「大型空き店舗等利活用事業」については、ゼロベースから事業の再検討を行ったため進捗に遅れが生じているが、令和4年度から事業が動き出すことを示すことで、周辺への居住誘導に期待ができる。

また、本事業による魅力的で利便性の高い施設整備と併せて、「宇部新天町名店街区再生事業」による複合ビルの整備、「中心市街地都市機能居住誘導事業」による各種助成金等支援を行うことで相乗効果が発生し、更なる居住人口の拡大につながると考える。特に各種助成金等支援は、人口の社会増に大きな影響を与えるものであり、引き続き事業の周知を図り、中心市街地への居住誘導につなげていく。

また令和4年度には民間マンションが2棟竣工予定であるなど、民間事業による効果も期待できる。以上のことから、現段階では、目標達成は可能と見込んでいる。

(2)「新規出店数(起業も含む)」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 80～P. 81 参照

●調査結果と分析



年	(件/年)
H28～H30の 累計から算出	11 (基準年値)
R2	35
R3	30
R6	16 (目標値)

※調査方法：(株)にぎわい宇部による実態調査

※調査月：令和3年3月

※調査主体：(株)にぎわい宇部

※調査対象：中心市街地内における新規出店者

〈分析内容〉

「中央町地区起業拠点整備事業」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等から地権者との用地交渉に遅れが生じているため本事業による効果は発現していないものの、飲食業を中心に目標値を大きく超える新規出店数があった。

「中心市街地都市機能居住誘導事業」などの各種助成金支援や都市再生法人である株式会社にぎわい宇部が実施している「出店サポートセンター事業」の相談等を経て出店に結び付いたケースが4割程度あり、これらの事業が目標達成に大きく寄与したと考える。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 商業活性化事業(宇部市)

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内で商業活動を行っている事業者が実施する、来客数及び売り上げの向上を目的とした店舗改修費等の支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省) (令和2年度～令和6年度)
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 令和3年度は4件の支援を行った。
事業の今後について	引き続き事業を継続し、既存店舗の魅力向上と、それに伴う新規出店の促進につなげていく。

②. ICT サテライトオフィス等誘致促進事業（宇部市）

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	市外事業者による中心市街地への新規オフィス開設に伴う施設改修費の補助や空きオフィスの視察、5G環境を整備した施設を体験するツアーを実施し、サテライトオフィスの誘致促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府） （令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 令和3年度の実績は0件であった。
事業の今後について	制度を活用してもらうため、周知方法等も適宜検討しながら、事業を継続していく。

③. まちなかオフィス等立地促進事業（宇部市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市外事業者の新規オフィス開設への家賃補助や新たな就業者への雇用奨励金等を補助することで、中心市街地へのオフィス等の立地を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 令和元年度、令和2年度と実績は0件であったが、令和3年度は2件の支援を行った。
事業の今後について	引き続き事業を継続し、中心市街地での起業創業につなげていく。

④. 中央町地区起業拠点整備事業（株にぎわい宇部、民間事業者）

事業実施期間	令和3年度～【未】
事業概要	Society5.0時代に対応したビジネス起業拠点の周辺環境の整備等の支援を行う
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省） （令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 拠点整備のための用地交渉に時間を要しており、事業着手ができていない。
事業の今後について	引き続き、拠点施設構築に向け、小規模再開発を実施できる用地の確保等を進めていく予定である。

⑤. オープンイノベーション・SDGs 推進事業（宇部市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	起業創業や中小企業等の経営に関するワンストップ相談窓口の設置、SDGs 推進・活動の取組への支援、情報発信による新たなビジネスチャンスを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府） （令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 相談窓口を備える「うべスタートアップ」での相談を経て、令和3年度に中心市街地内での起業に至った事業者は2件であった。
事業の今後について	今後も、専門家等の無料相談や産・学・公・金と連携した各種セミナー等を開催していくことで、起業創業につなげていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和3年度においては、目標値の16件/年を大きく上回る30件/年の新規出店があった。

㈱にぎわい宇部が実施している「出店サポートセンター事業」や宇部市が実施している「中心市街地都市機能居住誘導事業」を経て出店したケースが4割程度あり、これらの事業を継続していくことで、今後も一定数の出店が見込まれる。ただ、制度を活用されずに自主開業されるケースもまだ多くみられるため、積極的に支援のPR等を実施していく必要がある。

なお、「ICTサテライトオフィス等誘致促進事業」による誘致件数は令和3年度を含め過去3年続けて0件であった。制度活用のため、周知方法等の検討も適宜行いながら、事業を継続していく。

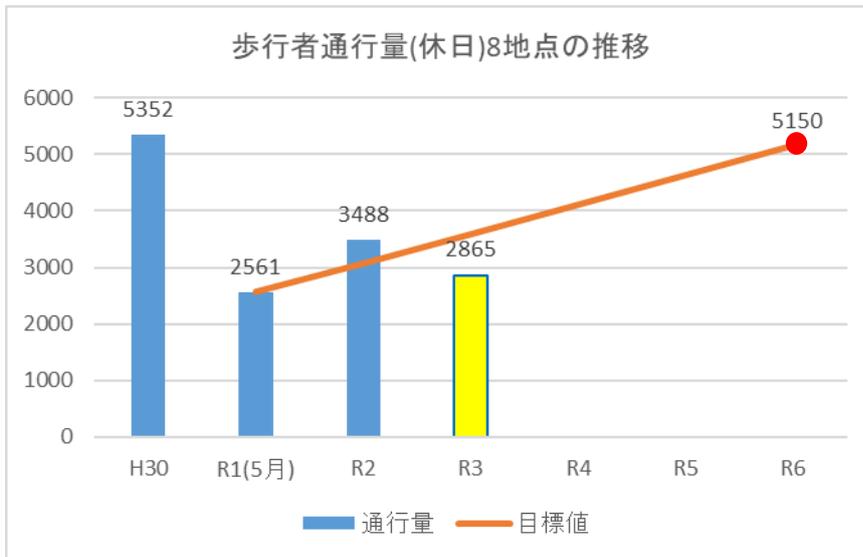
また、用地交渉が停滞している「中央町地区起業拠点整備事業」についても、事業の実施に向けて用地交渉等を実施していきたい。

以上のことから、効果の高い事業の継続に併せ、進捗の遅れている事業の推進に努めることで、令和4年度以降も毎年一定数の新規出店数が維持でき、目標達成は可能と見込んでいる。

(3) 「中心市街地歩行者通行量（休日1日当たり）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 82～P. 84 参照

●調査結果と分析



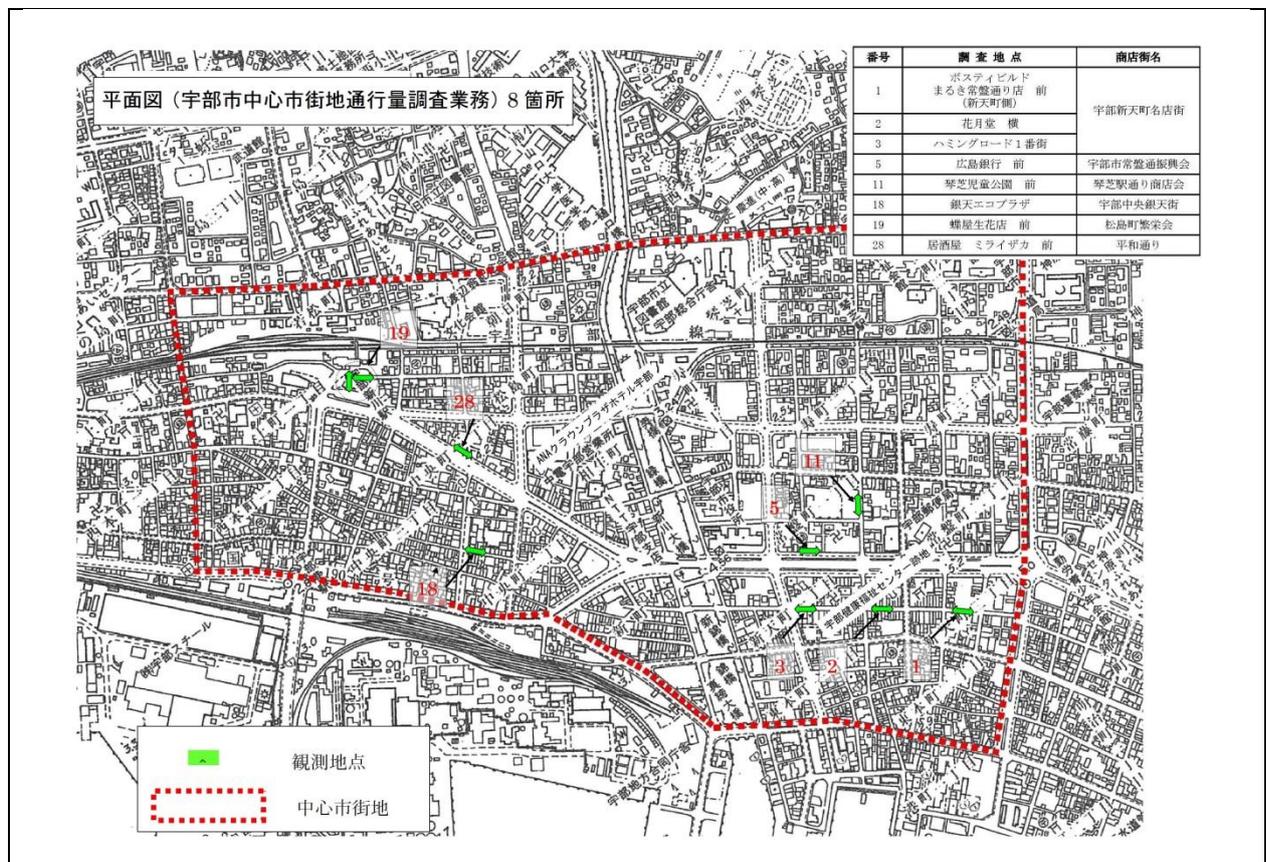
年	(件/年)
R1	2,561 (基準年 値)
R2	3,488
R3	2,865
R6	5,150 (目標値)

※調査方法：中心市街地の8地点における現地調査

※調査月：令和3年10月

※調査主体：宇部市

※調査対象：8地点を通行する自転車及び歩行者（合計）



(単位：人)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
地点1	402	1,070	618			
地点2	373	393	382			
地点3	475	445	461			
地点5	201	567	198			
地点11	125	229	188			
地点18	204	216	188			
地点19	644	456	709			
地点28	137	112	121			
合計	2,561	3,488	2,865			

〈分析内容〉

前年度より大きく減少しているのは地点1、地点5である。地点1については、大型小売店舗跡地（旧レッドキャベツ新天町店）にスーパー等が出店したことによって令和2年に増加した人通りが、一定の落ち着きをみせたものとする。また地点5については、旧山口井筒屋宇部店において利活用方針を決めるための社会実験の場としてオープンしていた「常盤町1丁目スマイルマーケット」が令和3年6月に閉店したことによる影響を受けたものである。

一方、前年度より大きく増加している地点19については、令和3年3月に公開されたアニメ映画のラストシーンの舞台モデルとして周辺の映像が使われたことで、いわゆる聖地巡礼として市内はもとより、県内外からもファンが訪れている影響と考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 大型空き店舗等利活用事業（宇部市、民間事業者）

事業実施期間	令和2年度～令和8年度【実施中】
事業概要	旧山口井筒屋宇部店跡地に「子育て支援拠点」と「交流機能」を核とする公共機能を整備するとともに、商業施設などの民間機能を誘致する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（国土交通省） （令和5年度～令和8年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業によって770人程度の歩行者通行量増加を見込んでいるが、令和2年度9月市議会において施設設置条例案が否決されたため、ゼロベースから再検討となり、事業着手に遅れが生じた。令和3年度に新たな利活用計画を策定し、令和4年度より本格的に事業着手する予定である。
事業の今後について	令和4年度中に事業実施方針を作成し、既存建物の解体着手及び事業実施候補者の募集を行なう予定である。令和8年度の整備完了に向けて事業を進めていく。

②. 広域情報集約発信事業（株にぎわい宇部、商店街）

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	イベント情報等の一元管理と情報発信アプリ等を開発することで、地域内外からの来訪者や観光客のまちなかへの関心を高める。
国の支援措置名及び支援期間	商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和3年度） [国の支援措置なし]
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業により1,915人程度の歩行者通行量増加を見込んでいる。新聞や折り込みチラシ等によるPRや商店街等の情報発信サイトを構築するなど効果的な情報発信を継続しているほか、令和4年2月には、お店や人の魅力をより深く掘り下げ発信する新たな情報サイトを構築し、さらなる情報発信を行っている。
事業の今後について	掲載情報の拡充を図り、多くの商業・観光・イベント等の情報発信を展開していくことで、中心市街地への来訪者の増加、商業者等の支援へつなげていく。

③. 新天町二丁目大型空き店舗利活用事業（民間事業者、宇部市）

事業実施期間	令和3年度【済】
事業概要	空きビル（旧レッドキャベツ新天町店）の空きフロア等を利用して若者支援施設等を整備し、にぎわいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値の設定はない。 令和3年度に整備を完了し、令和4年5月から「若者ふりスペース」及び「子育てサークルときわ通り」の利用を開始した。
事業の今後について	事業完了した。今後は新型コロナウイルスの感染防止策を徹底しつつ、多くの方に利用いただけるよう施設の周知を図り、にぎわいの創出につなげていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

常盤町1丁目スマイルマーケットの閉店や新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の長期化の影響により、令和2年度からは減少したものの、基準値は超えている。

事業着手に遅れが生じた「大型空き店舗等利活用事業」については、令和4年度より事業が本格的に動き出すことを示すことで、居住人口の増加や周辺商業活性化への効果が期待できる。また「新天町二丁目大型空き店舗利活用事業」として令和4年5月から2つのにぎわい創出拠点の利用を開始したが、当該建物内には令和3年度中にキッズスペースやヘルシーメニューをテーマにしたカフェもオープンしており、施設全体の魅力向上による集客効果が期待できる。これらの効果は通行量の増加にも影響を与えるものと考えられる。

併せて、「広域情報集約発信事業」として上記の施設も含めた中心市街地の魅力ある店舗やイベント等の情報を積極的に発信していくことで、中心市街地への来訪者の増加につなげていく。

以上のことから、現段階では目標達成は可能と見込んでいる。